



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者(役職名) 総務部長

(氏名) 鳥井 久史

(TEL) 03 - 5801 - 0334

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	527,890	△19.1	39,641	△17.7	41,701	△15.5	29,585	△20.4
2021年3月期第3四半期	652,714	△1.6	48,195	14.3	49,348	16.4	37,163	21.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 46,158百万円(23.9%) 2021年3月期第3四半期 37,269百万円(23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 250.30	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	307.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,129,191	538,281	44.3
2021年3月期	1,044,227	506,821	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 500,597百万円 2021年3月期 470,921百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△17.8	52,000	△18.3	55,000	△16.3	34,000	△27.4	288.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	121,985,078株	2021年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,362,199株	2021年3月期	8,560,212株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	118,197,229株	2021年3月期3Q	121,011,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出される中で、持ち直しの動きも見られましたが、足下では新たな変異株の感染拡大に対する懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、米国経済は個人消費や設備投資の増加を背景に持ち直しており、中国経済も緩やかな回復基調となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染動向によっては下振れリスクがある地域もあり、世界経済は不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,278億9千万円（対前年同期1,248億2千4百万円減）、営業利益は396億4千1百万円（同85億5千4百万円減）、経常利益は417億1百万円（同76億4千6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295億8千5百万円（同75億7千8百万円減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,492億7千7百万円減少し、営業利益は1億1千1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1億1千2百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、全国的に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微でありましたが、大型再開発工事が復調し前年を上回った首都圏以外は、大型工事並びに震災復興需要の終息等官公需・民需ともに低調に推移し、全体では2,898万屯と前年に比べ2.1%減少しました。なお、輸入品は1万屯と前年同期に比べ2.1%増加しました。また、総輸出数量は856万屯と前年同期に比べ4.2%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,024万屯と前年同期に比べ2.8%減少しました。輸出数量は305万屯と前年同期に比べ9.8%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が前年同期を下回りました。ベトナム、フィリピンのセメント事業は、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による社会隔離措置の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,394億2千2百万円減少しております。

以上の結果、売上高は3,468億1千1百万円（対前年同期1,274億4千万円減）、営業利益は230億6千5百万円（同84億7千9百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は前年同期に比べ関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14億2千3百万円減少しております。

以上の結果、売上高は578億3千7百万円（対前年同期4億3千7百万円増）、営業利益は47億1千2百万円（対前年同期1億7千8百万円減）となりました。

③ 環境事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの石炭灰処理、燃料販売が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は108億2千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は535億5千5百万円（対前年同期42億3千5百万円減）、営業利益は49億2千万円（同1億6千2百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しましたが、地盤改良工事が好調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は76億4千7百万円減少しております。

以上の結果、売上高は480億7千8百万円（対前年同期59億9千7百万円減）、営業利益は29億7千2百万円（同7億1千1百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は646億2千4百万円（対前年同期1億4千6百万円増）、営業利益は43億1百万円（同4億4千万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38億7千5百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ849億6千4百万円増加して1兆1,291億9千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ508億1千5百万円増加して3,781億4千8百万円、固定資産は同341億4千9百万円増加して7,510億4千2百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ535億3百万円増加して5,909億9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ469億9千1百万円増加して3,518億2千3百万円、固定負債は同65億1千2百万円増加して2,390億8千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因は商業・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ399億7千4百万円増加して2,880億7千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ314億6千万円増加して5,382億8千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績、国内外における新型コロナウイルス変異株の感染拡大、国内需要の減少及びフィリピンでの台風被害による経済活動の停滞などの影響を受け、2021年11月11日に公表しました2022年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	716,500	60,000	61,000	38,000	322.49
今回修正予想 (B)	710,000	52,000	55,000	34,000	288.54
増 減 額 (B-A)	△6,500	△8,000	△6,000	△4,000	—
増 減 率 (%)	△0.9	△13.3	△9.8	△10.5	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,074	80,101
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	159,052
電子記録債権	19,234	31,373
商品及び製品	29,421	33,325
仕掛品	2,079	2,287
原材料及び貯蔵品	43,873	53,584
その他	17,930	18,749
貸倒引当金	△795	△326
流動資産合計	327,333	378,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,410	149,578
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	162,049
土地	164,193	157,209
その他（純額）	83,531	78,021
有形固定資産合計	540,342	546,858
無形固定資産		
のれん	159	94
その他	28,033	27,433
無形固定資産合計	28,192	27,527
投資その他の資産		
投資有価証券	91,926	118,522
退職給付に係る資産	23,099	23,191
その他	39,470	40,861
貸倒引当金	△6,137	△5,919
投資その他の資産合計	148,358	176,656
固定資産合計	716,893	751,042
資産合計	1,044,227	1,129,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,596	88,692
電子記録債務	7,744	11,138
短期借入金	103,538	102,865
コマーシャル・ペーパー	-	46,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,590	4,007
賞与引当金	6,265	3,234
その他の引当金	404	428
その他	98,691	95,456
流動負債合計	304,831	351,823
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	84,563	79,211
退職給付に係る負債	24,703	25,532
役員退職慰労引当金	503	484
特別修繕引当金	180	229
その他の引当金	511	492
資産除去債務	7,821	8,342
その他	64,290	64,793
固定負債合計	232,574	239,086
負債合計	537,405	590,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	46,533
利益剰余金	365,593	385,058
自己株式	△26,113	△15,008
株主資本合計	485,946	502,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	12,514
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	4,898	4,902
為替換算調整勘定	△29,917	△16,552
退職給付に係る調整累計額	△2,438	△3,026
その他の包括利益累計額合計	△15,025	△2,159
非支配株主持分	35,899	37,684
純資産合計	506,821	538,281
負債純資産合計	1,044,227	1,129,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	652,714	527,890
売上原価	508,811	393,205
売上総利益	143,903	134,685
販売費及び一般管理費	95,707	95,044
営業利益	48,195	39,641
営業外収益		
受取利息	374	344
受取配当金	1,031	1,159
持分法による投資利益	2,254	2,209
その他	2,396	2,294
営業外収益合計	6,056	6,008
営業外費用		
支払利息	2,752	1,987
その他	2,150	1,959
営業外費用合計	4,903	3,947
経常利益	49,348	41,701
特別利益		
固定資産処分益	2,712	6,121
投資有価証券売却益	3,317	441
その他	193	191
特別利益合計	6,223	6,754
特別損失		
固定資産処分損	2,577	2,752
減損損失	133	2,038
臨時休業等による損失	547	273
その他	322	1,271
特別損失合計	3,581	6,336
税金等調整前四半期純利益	51,990	42,120
法人税等	12,569	10,974
四半期純利益	39,421	31,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,257	1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,163	29,585

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	39,421	31,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	327
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△6,124	13,854
退職給付に係る調整額	710	△575
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	1,405
その他の包括利益合計	△2,151	15,013
四半期包括利益	37,269	46,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,641	42,447
非支配株主に係る四半期包括利益	1,627	3,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,981,500株の取得を行っております。この取得により、自己株式が4,999百万円増加しております。

これらの結果などにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が46,533百万円、利益剰余金が385,058百万円、自己株式が15,008百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149,277百万円減少し、売上原価は143,096百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,292百万円減少し、営業利益は111百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk（以下、SI社という。）のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk（以下、SBI社という。）ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー（日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き）を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。本株式取得及び当社からの取締役及び監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

(1) 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年9月30日までの業績を持分法による投資利益に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	518百万円
取得原価		24,026百万円

②発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(i) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,114百万円

なお、第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

(ii) 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

③発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類

のれん以外の無形固定資産に配分された内訳は、商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円となります。

2. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当該設備に係る減損損失696百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等557百万円を「その他」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	465,926	39,603	50,099	50,813	606,442	46,272	652,714	—	652,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,325	17,796	7,692	3,262	37,077	18,204	55,282	△55,282	—
計	474,252	57,400	57,791	54,076	643,519	64,477	707,996	△55,282	652,714
セグメント利益	31,544	4,891	4,757	2,261	43,454	4,741	48,195	△0	48,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,313	43,926	51,205	46,942	483,387	44,502	527,890	—	527,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	13,910	2,349	1,136	22,894	20,121	43,016	△43,016	—
計	346,811	57,837	53,555	48,078	506,282	64,624	570,906	△43,016	527,890
セグメント利益	23,065	4,712	4,920	2,972	35,669	4,301	39,970	△329	39,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セメント」の売上高は139,422百万円減少、セグメント利益は92百万円増加し、「資源」の売上高は1,423百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「環境事業」の売上高は10,829百万円減少、セグメント利益は51百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は

7,647百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は3,875百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は149,277百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。